

平成30年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

平成30年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

| 都道府県 | 市町村 | 事業実施主体名 | 事業実施段階 | | | 評価 | 評価コメント |
|------|-----|-------------|--------|-----|-----|----|---|
| | | | H30 | H31 | H32 | | |
| 島根県 | 邑南町 | 邑南そば街道推進協議会 | ● | ○ | □ | A | ・事業実施結果として設定した指標のうち、町内そば店従業者数については次年度には達成される見込みが強いため、おおむね計画どおり事業が進められていると判断できる。 |

(注1) 「事業実施段階」の凡例： ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分： A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である宮林茂幸(東京農業大学教授)から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

宮林 茂幸

【意見聴取の概要】

・当初の計画どおりの取組がなされている。在来種ソバの試験栽培は結果は良好であり、栽培マニュアル等の作成も完了しており、次年度の生産者拡大に期待が持てる。そば職人の技術研修プログラムが試行され、地域おこし協力隊や地元飲食店主等への指導のためのカリキュラムが立案されており、人材育成体制の充実が期待される。